

事例紹介 2. インドネシア生物多様性保全 — 原田一宏 (財団法人 地球環境戦略研究機関研究員) —

○司会 続きまして、インドネシア生物多様性保全プロジェクトについて、同プロジェクトの元環境教育長期派遣専門家で、現在、財団法人地球環境戦略研究機関研究員の原田一宏様よりお願いしたいと思えます。

○原田 (地球環境戦略研究機関) 地球環境戦略研究機関の原田と申します。今日はこのような発表の機会をいただき本当にありがとうございます。

私はインドネシア生物多様性保全プロジェクトの環境教育専門家として、1997年から2000年の3年半の間インドネシアへ行ってまいりました。まず実施場所ですが、インドネシアの西ジャワにありますグヌンハリムン国立公園です。プロジェクトは国立公園内の人たちの環境教育を対象に行いました。このグヌンハリムン国立公園は、面積が4万haあります。いろいろな動植物が豊富であると同時に、地域の人たちがその中でいかに生活していくかという、非常に大きな問題を抱えているところです。プロジェクト自体は2つのフェーズがあります。第1フェーズは1995年から始まり、環境教育自体は1997年から始まっています。第2フェーズが今進行中でして、今年の6月で一応終わることになっています(注:22ページからのパワーポイント発表資料参照)。

環境教育の目的ですが、これは言葉で言うと「地域の人々の生物多様性に対する認識の向上」ということです。生物多様性とは一体どういうものであるかとか、認識が向上するというのはどうやって測るかという非常に難しい問題を抱えています。プロジェクトとしては地域住民の環境意識の向上を目標に掲げてやっていた。

国立公園というものに関して一言お話ししたいと思います。インドネシアには全部で今40近くの国立公園があります。国立公園は、基本的には動植物、生物多様性を保全するという目的で設置されていて、国立公園の概念は比較的新しいものです。国立公園は西洋から入ってきた概念で、その地域にもともと住んでいた人たちが森林とか海に依存しながら生活していた。そういう中で、いきなり国立公園という概念を持ち込まれたというところに一番大きな問題があります。これはインドネシアだけではなくて世界各国にあります。

インドネシアのグヌンハリムン国立公園における問題点は、とらえる方向によって、地域からとらえるか、それとも国からとらえるかというので大きく違います。まず地域から見た場合、国立公園の問題点はどういうふうに映っているのかということです。国立公園が地図上はこのように枠はありますが、実際の現場には境界線はありません。境界線が非常に不明瞭になっていて、地域の人にはわかりません。それか

ら、先ほども言いましたように、国立公園自体が地域の人たちを参加させようという意識がもともとなかったもので、それに対して地域の人たちが非常に不満を持っていました。逆に政府から見てどういう問題があるかといいますと、例えば人々が森林の中に入っているような森林産物を使ったりとか、水田とか焼き畑を拡張していくということを非常に問題としています。政府の人から見た場合は、地元民は森林に対する認識が低いと考えています。基本的に国立公園の問題は、政府の考えと地域の考えが合致しない、その信頼関係が成り立っていないというところに一番大きな問題があります。

地域の人たちの生活を簡単に述べます。ジャワでは、生業の中心となる水田が非常に広い範囲に広がっています。それ以外に、例えばインドネシアだとカリマンタンとかスマトラは焼き畑が有名ですが、この地域では焼き畑も小さい規模で、いまだに少し行われています。あと森林があります。そのような中で地域の人たちがお互いに助け合いながら相互扶助の精神を基盤として生存維持戦略というか、自給自足の生活をしている。さらに、国立公園に依存しなければならないもう1つの大きな理由が、森林資源、例えば食料、燃料、建築材、薬用植物といったものを非常にたくさん使わないと生活していけません。それを国立公園の中に採りに行きます。

プロジェクトの活動では、基本的には地域の人たちが政府から見て一番問題になっているということで、地域の人たちを対象を絞りました。一般的に環境教育と言った場合、この地域でどういう人が対象になるか考えると、幾つかあると思います。例えば観光客、外国から来る人たちが地域に入って、その人たちの生活を見るとき、動植物を観察します。それから、先ほどから言っているように地域住民があります。もう1つは、都市住民です。観光客と似ていますが、ここで言っている都市住民というのは、例えばインドネシアの場合であれば、都市に住んでいるジャカルタあたりの人たちです。インドネシア人がそういうところに来て動植物を楽しみます。そういう3つのターゲットの中で、特に私が環境教育として地域の人たちを対象にして活動をしたということです。

プロジェクトとしては第1フェーズ、第2フェーズと分かれています。まず、直接的と書きましたが、これは小学校の子供たちを対象にして環境教育の授業を実施しています。子供たちを対象にしたというのはどういうことかという、まずは子供たちに周りの自然についてわかってもらおう。それが1つです。もう1つは代替プログラムの作成です。意識という面で大人を環境教育する、と言っても、生活と密接に絡まっているのでなかなか難しいという現状もあります。そこで、これは今よく言われているようなコミュニティーベースのプログラムなので、地域の人たちとワークショップをつくって、実際に森林の産物を国立公園に全面的に依存しなくてもいいような形の代替的なプログラムをつくれば、ちょっとは国立公園から離れたところで自分たちも生活していけるのではないかと。そうすると、国立公園も地域も満足できます。しかし、言うのは簡単ですが、なかなか難しい問題ではあります。

この2つを見た場合に、直接的というのは、要するに意識の方に働きかけるという問題です。間接的というのは、実際に意識はあるかないかは別にして、差し迫った問題として態度として実施していかないと、国立公園とはなかなか共存できないという視点に立った考え方でやっています。

実際の活動ですけれども、先ほど言った間接的な環境教育という形でやる場合に、地域の人たちに環境教育を教えるという立場の人が必要です。それは例えばカウンターパートであるとか、学校の先生であるとか、またはNGOであるとか、そういう幾つかの人たちがキーパーソンになると思います。そういう人たちに対して、彼らも環境教育の意識を高めていって、それを実際に態度として行うという意味においては、トレーニングというのは非常に重要です。そのため、この3者を対象にしてトレーニングをしました。

教材というのは、今回は特に中心的な話題ではないですが、実際に環境教育の授業をやる場合に、口で言ってもなかなかわかりにくい部分もあるということで、伝える手段としての教材も環境教育にとっては重要です。これを皆さんに普及させようという目的で幾つかつくりました。1つは子供たちに対する絵本とかをつかって、あとはファシリテーター、さっき言ったようなカウンターパートであるとか、NGOの人たちが使えるようなマニュアルとか紙芝居をつくりました。もう1つは、この対象は先ほどのターゲットグループで言うと観光客に当たると思います。環境教育という名前が正しいかわからないですが、そういう人たちにその地域のことを少しでも知ってもらい、そういう教材としてのガイドブックであるとかリーフレットというようなたぐいのものでした。

これが実際の環境教育の活動です。目的というのは、先ほども言いましたように、子供たちの森林保全に対する認識を発展させるものです。発展させると書いたのは、認識は全くないわけではなくて、潜在的にあったものを顕在的に持ってもらいような支援をするという感じでとらえてもらった方がいいと思います。活動は小学校で行いました。

もう1つの間接的なプログラムの方ですが、これは現在、プロジェクトが進んでいる状況なので、まだ成果は確実にあらわれているわけではありません。1つは、薬用植物についてです。地域の人たちは薬用植物を80種類くらい、いろんな用途に使っています。薬用植物を国立公園の中から採ってきて、それを自分たちの周りの菜園に植えています。もう1つは、ラタンの栽培です。これは商品作物としても利用できるし、彼らはいろんな農作業用かぼんとかをラタンでつくっているのです。そういう市場経済への介入も兼ねた上でのラタン栽培です。このような国立公園の中にある資源を使ったプログラムを考えていこう、ということです。本当は国立公園から資源を採取してはいけないのですが、レンジャーの人たちも納得をしてくれて、彼らも一緒に行って種を探そう、そういう働きかけがいろいろ出てきました。

地域住民というのはどういう環境意識を持っているのかというのを調べました。国立公園の存在自体を彼らは知っているのか、それがまず1つです。そうすると、ほとんどの人は存在自体は知っています。次

は、自然保護の重要性を認識しているかということです。彼らがどのくらい認識しているかというのを、測るのは非常に難しいです。ただ、ある程度自然の重要性を認識していることはわかりました。3つ目は、今度はローカルレベルです。自分の周りにある植物、原生林とか二次林とか叢林があるが、そういう林の伐採に関してはどう考えているか、そういう質問をしました。例えば原生林は採ってはいけない。だけど、二次林とか、一般的にもう人が使っているような資源であれば再利用は構わないというふうな意識を持っている人が意外と多かったです。今言ったようなのが「持続的な利用」として、彼らの認識の中に少しはあります。

ただ、自然の重要性がわかっているにもかかわらず、実際に、あなたは国立公園を使っていいと言われたら、どうしますかと聞いたら、使いたい、資源とか土地を使わせてほしい、そういう答えが返ってきます。どういうことかといいますと、地域の人々はある程度環境の意識はある。それはグローバルに関してもそうだし、ましてやローカルに関してはかなりの認識は持っている。ただ、それが実際に資源とか国立公園の利用をしないというふうには直接的には結びつかない。それはなぜかということ、自分たちの利用が最優先されなければいけない問題だからです。

このようなJICAのプロジェクトを通じて、地域の人たち、地域だけではなくてレンジャーとか教師、小学校の子供たちはどういうふうになりつつあるのかということです。まず1つ目は地域の人たちです。積極的にプログラムに参加しようという意識は間違いなくあります。これは非常に重要な視点だと思います。2つ目は、参加したい、授業を受けたいという子供たちが多いいということです。教師も、幾つかの地域で環境教育の授業をやると、他の小学校の先生方が、うちでもぜひやってくれと、そのような要請がたくさん来ました。学校の先生方も、今まで全く知らないことを教えてもらったというような感想があります。4つ目は、カウンターパートも活動に参加するということに対して非常に楽しみを覚えていまして、自分たちが準備をして、私たちが行かなくても自分たちでやるという意識が大分芽生えてきました。これも態度としてあらわれる非常に大きな意識の変化だと思います。

このように、先ほどの信頼関係ができなかったというところが、地域と政府の間に交流を持つことによって、少しでき始めたのが1つの大きなきっかけだと思います。

今後の課題です。1つは、地域の人たちが強制的に上の方から押しつけてやるということは、実際には不可能です。地域の人たちの生活がどうであるかというのを考えた上で、どういうところで妥協していいのかという、国立公園という厳しい状況の中でどこまで妥協していくかということを考えないと、やみくもにやっても環境教育とか環境意識の向上は全くナンセンスな話になるということです。これはこの地域以外にもあてはまることだと思います。

2つ目は、政府にとっては国立公園の動植物を守らなければいけないという任務についてです。そうい

う保護という任務と地域の人たちが国立公園があることによって何らかの恩恵を被るという、両方とも利益を得るという視点がないと、環境意識の向上とか環境教育というものはなかなか持続していかないと思います。

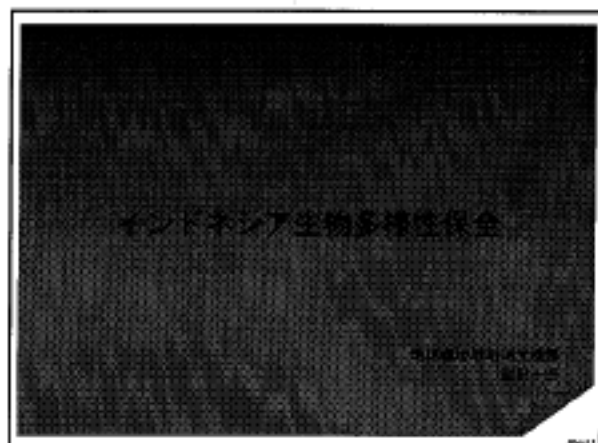
3つ目は、これも同じようなことですが、まず人々が意識を向上させて態度としてあらわれるということを持続的にやっていくためには、何らかのインセンティブが働かないと、そこまでは到底到達しないということです。

あとは、地域の人たちに関しても、どういう形で環境意識というものに参加していくかということとはわからないわけです。政府の人たちも、国立公園という法律の枠内で考えるので、環境教育というものの自体を正確にとらえ切れていないというジレンマがあります。そういう中では、NGOなどの外部のいろんな経験のある人たちが中に入ってやっていかないと先へは進まないし、それが持続的な方向に行くという意味では、やはり必要となる、と言えると思います。

以上で発表を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○可会 ありがとうございました。

事例発表2 「インドネシア生物多様性保全」
 (原田一宏／(財)地球環境戦略研究機関研究員)



環境教育活動の概要

- プロジェクト対象地: 西ジャワのグヌンハラム国立公園
- 期間: 1997~1998(第一フェーズ)
 (プロジェクト開始) 1995~
 1998~2003(第二フェーズ)
- 環境教育の目的
 地域の人々の生物多様性に対する認識の向上
- NGOとのパートナーシップ

国立公園における問題点

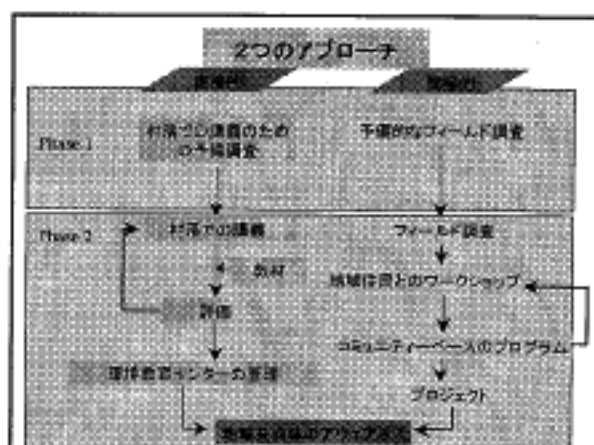
(地域住民→政府) ■国立公園の境界線が不明瞭 ■国立公園管理に住民を参加させようとする意識が希薄	(政府→地域住民) ■人々が、国立公園の内部および国立公園内に居住し、農業用地や森林資源を求めて国立公園内に侵入 ■地域住民の森林保全に対する認識が低い
---	--

• 政府と地域住民の間の信頼関係の欠如



ターゲットグループ

ツーリスト 情報の提供 伝統的なライフスタイルの維持 インタープリターによる自然観察	地域住民 水質の改善 農産物の売値向上 レクリエーションの実施 地域資源の調査 コミュニティグループの強化	都市住民 資料の作成 環境教育センターの建設
--	---	-------------------------------------





地域住民の環境意識 (調査結果より)

- 国立公園の存在、法律をほとんどの人が認識
- 自然保護の重要性をほとんどの人が認識(グローバルレベル)
- 日常の用途を目的とした原生林の役割には、多くの人が反対だが、二次林や農林の役割には、多くの人が賛成(ローカルレベル)
- 国立公園内の土地や資源の利用を主張

地域の人々は、ある程度の環境保全の意識はあるものの、生活のための土地や資源の利用を最優先

人々の環境意識への働きかけ—地域住民に対する環境意識向上のための方向性の確立

- 地域住民自身が積極的にプログラムに参加することの意識の認識
- 地域住民(若者や子供)が環境意識向上のためのプログラムに積極的に参加
- 環境教育を行う機関がプログラムを支持
- 国立公園のスタッフが地域住民の環境意識向上の重要性について再認識
- 政府と地域住民の間に交流を持つ機会が得られた



今後の課題

- トップダウンによる強制的な環境意識の向上は不可能であり、地域の視点に立つことが重要である
- 国立公園の存在によって、地域の人々と政府の間者が、ともに利益を得ることができるかどうか重要である
- 人々の環境意識の向上/意識への変化が現れ、それが持続可能なものとなるために、地域住民に対する何らかのインセンティブが必要となる
- 環境教育などを専門とする外部者、政府関係者、地域の人々など、関連のある人々の共通の意識による協力が不可欠である